

人的損失額設定に伴った技術指針修正(案)の概要

- ・技術指針は、平成16年2月に策定され本編と資料編からなる。
- ・現行の技術指針の「人的損失額」について、これまでの検討会での議論を踏まえ、修正案を作成。
- ・技術指針には本編と資料編があるが、本編は、他の項目同様、必要最低限の記載にとどめ、その他の説明事項を資料編に記載。

【現行の技術指針の構成と今回の修正箇所】

本編

- 第1章 本指針の考え方
 - 第1節 目的
 - 第2節 位置づけ
- 第2章 費用便益分析の基本的留意事項
 - 第1節 事業評価における費用便益分析
 - 第1項 新規事業採択時評価
 - 第2項 再評価
 - 第2節 費用便益分析で算定する評価指標
 - 第3節 共通事項
 - 第1項 社会的割引率
 - 第2項 残存価値
 - 第3項 評価の対象期間等の設定
 - 第4節 費用の計測
 - 第5節 便益の計測
 - 第1項 便益計測の考え方
 - 第2項 各種便益原単位の設定の考え方
 - 第3項 防災事業のリスク評価
 - 第6節 再評価における留意事項
 - 第1項 費用・便益の計測
 - 第2項 再評価結果の取り扱い
 - 第7節 感度分析
 - 第1項 目的
 - 第2項 感度分析の実施
 - 第3項 感度分析結果の取り扱い
 - 第8節 データ及び分析結果等の蓄積

参考編

事業分野間における評価指標等
設定の考え方の整合性の確保へ
の対応

1. 費用便益分析において算定
する評価指標とその活用方法
2. 事業分野間における現役原
単位等の整合性
 - 2-1 整合性の確保
 - 2-2 時間価値
 - 2-3 人的損失額
 - 2-4 環境質の価値
3. 社会的割引率の取り扱い
4. 残存価値の取り扱い